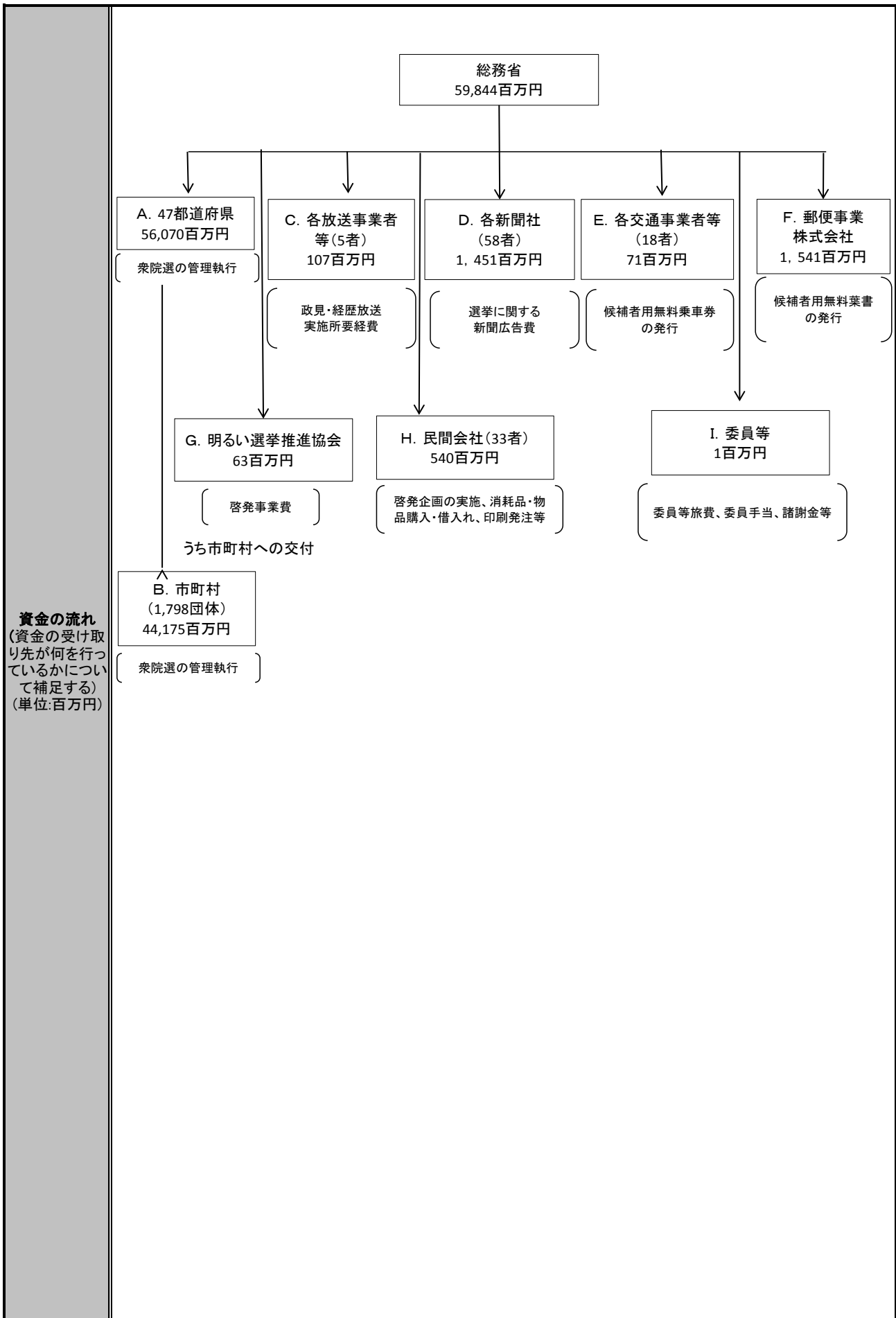


行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	衆議院議員総選挙に必要な経費		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	自治行政局選挙部		担当課室	管理課	課長 原山 和巳	
会計区分	一般会計		上位政策	選挙制度等整備費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省設置法第4条 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等 		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年8月30日に実施した第45回衆議院議員総選挙の管理執行					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年8月30日に実施した第45回衆議院議員総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに衆議院議員総選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等に基づき、都道府県や郵便事業会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。					
実施状況	衆議院議員総選挙(平成21年8月30日投票)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			67,707	0	0
	執行額			59,844		
	執行率			88.4%		
	総事業費(執行ベース)			59,844		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県 →国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき、衆議院議員総選挙の執行に必要な経費を算定、交付し、その後各団体における執行経費の実績報告に基づき、交付額を確定。 →選挙の啓発に必要な経費については、啓発事務委託要綱に基づき交付、精算。 →開票速報に必要な経費については、開票速報事務委託要綱に基づき交付、精算。 ・各放送事業者 →公職選挙法第150条の規定に基づき、政見放送の実施に伴い放送事業者が生じる経費を負担。 ・各新聞社、各交通事業者等、郵便事業株式会社、 →公職選挙法第263条の規定に基づき、選挙公営費を予算計上。その後、候補者の使用実績に応じた各事業者からの請求に基づき、支払い。 ・明るい選挙推進協会 →選挙の啓発に必要な経費について、啓発推進事業委託要綱に基づき交付、精算。 				
	見直しの余地	<p>国会議員の選挙は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされている。国が負担するこの経費については、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律で定められている。</p> <p>なお、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律は、平成21年11月に実施された行政刷新会議における事業仕分けの意見等を踏まえ、基準額を引き下げる改正案を第174回国会に提出したところであるが、審議未了により廃案。執行経費基準法改正法案は廃案となったが、平成22年の参議院議員通常選挙の執行に当たっては、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会に対し、できる限り効率的な選挙執行に努め、経費節減を図るよう求めるとともに、今後の国政選挙の効率的な執行に向け、できるだけ早期に執行経費基準法の改正法案を再度国会に提出する。</p>				
予算監視の所効見率	現行または見直し案どおり					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.東京都			E.社団法人日本バス協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公営費	新聞広告、ピラ作成、政見放送等公営費	1,268	その他	候補者用無料乗車券	44
選挙公報 発行費	選挙公報の印刷費等	161			
その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	132			
	市区町村への交付額	3,789			
計		5,350	計		44
うち B.東京都内62市区町村			F.郵便事業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
投票所経費	投票所に係る人件費等	1,038	その他	候補者用無料葉書	1,541
開票所経費	開票所に係る人件費等	574			
ポスター 掲示場費	掲示場の設置撤去	205			
選挙公報 発行費	選挙公報の配付労務賃等	190			
期日前 投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	119			
その他	市区町村の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	1,663			
計		3,789	計		1,541
C.日本放送協会			G.明るい選挙推進協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	候補者や政党の政見・経歴放送に係る経費	97	委託費	広報誌等による啓発	63
計		97	計		63
D.読売新聞社			H.博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	新聞広告公営費	423	放送委託費	放送(テレビスポット、ラジオスポット)による啓発	379
計		423	計		379

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

I 委員等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(単位:百万円)

C. 各放送事業者等		
1	日本放送協会	97
2	日本手話通訳士協会	4
3	(株)テレビ朝日	3
4	(株)テレビ東京	2
5	日本テレビ放送網(株)	1
6		
7		
8		
9		
10		

D. 各新聞社		
1	読売新聞社	423
2	朝日新聞社	308
3	中日新聞社	162
4	北海道新聞社	105
5	毎日新聞社	54
6	日本経済新聞社	44
7	中国新聞社	25
8	新潟日報社	20
9	信濃毎日新聞社	18
10	西日本新聞社	18

E. 各交通事業者等		
1	社団法人日本バス協会	44
2	社団法人日本民営鉄道協会	9
3	東日本旅客鉄道株式会社	8
4	西日本旅客鉄道株式会社	3
5	東海旅客鉄道株式会社	2
6	北海道旅客鉄道株式会社	1
7	九州旅客鉄道株式会社	1
8	名古屋市交通局	1
9	札幌市交通局	1
10	大阪市交通局	1

別紙

(単位:百万円)

H. 民間会社等		
1	(株)博報堂	379
2	東芝ソリューション(株)	96
3	(株)電通	14
4	(株)三州社	10
5	郵便事業(株)	10
6	ヘレンケラー協会	8
7	(株)日本選挙センター	6
8	丸菱紙工(株)	4
9	(株)リコー	4
10	共同印刷(株)	3